

2021年7月5日

アムンディ・先進国厳選債券ファンド 2021-07（限定追加型）
本日より、りそな銀行および埼玉りそな銀行で取扱開始

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：ローラン・ベルティオ）が設定・運用する投資信託、**アムンディ・先進国厳選債券ファンド 2021-07（限定追加型）**は、本日より、りそな銀行および埼玉りそな銀行で取扱開始いたします。

アムンディ・ジャパンは、人生 100 年時代を迎えるにあたり、低金利時代に着実な資産形成をサポートする商品として、アムンディ・先進国厳選債券ファンド 2021-07（限定追加型）（以下「当ファンド」といいます。）を開発しました。当ファンドは安定感の高い先進国の債券を厳選することで、約 5 年後の着実な成果を目指して運用を行います。低金利が長く続く環境下、着実に資産を育てたい、というお客さまのニーズに真摯に向き合い、約 5 年後の安定的かつ魅力的な収益の獲得を目指します。

1. ファンドの魅力

当ファンドの信託期間は、2021年7月30日から2026年8月14日まで（約5年間）です。当ファンドは、主として信託期間内に満期償還日または繰上償還日が到来すると判断される先進国の企業が発行した社債に投資し、原則として各債券の償還（満期・繰上）日まで保有することで、約5年後のファンド償還時の安定的な収益の獲得を目指します。約5年後の安定的かつ魅力的な収益の獲得を目指す3つのポイントは下記の通りです。

① 先進国の債券に限定

主として信託期間内に償還日が到来すると判断される先進国の企業が発行した社債（劣後債を含む）に投資し、原則として各債券の償還日まで保有することで、金利変動リスク等を低減し、安定的な収益の獲得を目指します。

② 平均格付 BBB-以上（投資適格）

原則として、ポートフォリオ構築時の平均格付を BBB-以上（投資適格）とすることで、信用リスクの低減を図ります。なお、投資対象には格付けが BBB-未満のハイイールド債も含まれます。

* 格付は S&P、ムーディーズ、フィッチによる格付の最上位のものを採用します。表記は S&P の格付を使用。

③ 為替変動リスクを低減

外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図ります。

* 当該為替ヘッジによって為替変動リスクによる影響を完全に排除できるものではありません。

2. 限定追加型

購入のお申込みは、2021年8月6日までの間に限定して受け付けます。申込期間終了後は、購入のお申込みは受け付けません。

アムンディ・ジャパンは、長期的な観点でお客さまの資産形成の一助となるよう、引き続きお客さまの様々なニーズに応える商品開発に努めてまいります。

投資リスクについて

ファンドは、主として債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

手数料・費用等

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	当初申込期間：1口につき1円に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。詳しくは販売会社にお問合せください。	
	料率上限(本書作成日現在)	役務の内容
	1.1%(税抜1.0%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た金額とします。	

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率0.99%(税抜0.9%)以内を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。</p> <p>信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日時点^{*1}における組入債券の平均最終利回り(年率、ヘッジコスト控除後)^{*2}の水準に応じた率とし、委託会社のホームページにてお知らせします。</p> <p>※1 債券の組入比率が投資信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオ構築が完了したと判断した時点</p> <p>※2 組入債券の最終利回りを加重平均した値</p>				
	【信託報酬率の算出と配分】 (年率)				
	平均最終利回り (ヘッジコスト控除後)	信託報酬率	委託会社	販売会社	受託会社
	2.0%以上の場合	0.99% (税抜0.9%)	0.45%(税抜)	0.42%(税抜)	0.03%(税抜)
2.0%未満の場合	0.869% (税抜0.79%)	0.39%(税抜)	0.37%(税抜)	0.03%(税抜)	
	役務の内容	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
<p>*設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、[2.0%未満の場合]の料率(年率0.869%(税抜0.79%))とします。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動はありません。</p>					
【支払方法】					
<p>信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。</p> <p>委託会社がファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率0.15%を上限として乗じた金額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき、委託会社の報酬から支払うものとします。</p>					
◆上記の運用管理費用(信託報酬)は本書作成日現在のものです。					

その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
------------	---

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

アムンディについて

欧州を代表する資産運用会社であるアムンディは、世界トップ 10^{*1} にランクインしており、世界で 1 億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の貯蓄および運用ソリューションを提供しています。

世界 6 つの運用拠点^{*2}、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

アムンディは、35 カ国を超える国と地域で約 4,800 人の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています^{*3}。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 230 兆円^{*4}の資産を運用しています。

アムンディ 信頼されるパートナー
日々、お客さまと社会のために

公式ウェブサイト：amundi.co.jp

- 1 出所：インベストメント・ベンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2020年6月版、2019年12月末の運用資産額）に基づく。
- 2 主要運用拠点：ボストン ダブリン ロンドン ミラノ パリ 東京（アルファベット順）
- 3 2021年3月末日現在
- 4 運用資産額は、2021年3月末日現在。約1兆7,550億ユーロ、1ユーロ=129.80円で換算

本件に関するお問合せ先：アムンディ・ジャパン株式会社 広報室
e-mail：pr@jp.amundi.com
直通：03-3593-5700/9019

当資料は、アムンディ・先進国厳選債券ファンド 2021-07（限定追加型）へのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当ファンドをお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡します。必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

[1699292]